

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 9
- (2) 新株予約権等の状況 9
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 9
- (4) ライツプランの内容 9
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (6) 大株主の状況 10
- (7) 議決権の状況 10

2 役員の状況 11

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 13
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 15
 - 四半期連結損益計算書 15
 - 四半期連結包括利益計算書 16
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 17

2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	16,923,538	9,371,568	29,294,540
経常利益又は経常損失（△）（千円）	3,936,756	△883,557	6,222,525
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	2,606,989	△757,698	3,469,796
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,074,149	△1,740,582	2,475,921
純資産額（千円）	43,351,310	42,562,499	44,753,082
総資産額（千円）	64,852,601	69,879,015	71,306,007
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	144.83	△42.09	192.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	66.3	60.2	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	6,487,662	3,243,972	9,833,434
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,641,452	△9,829,828	△5,164,537
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,856,337	2,169,709	△2,906,869
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	14,867,945	15,527,719	20,137,825

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	87.08	33.11

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第44期第2四半期連結累計期間及び第44期は潜在株式が存在しないため、また、第45期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

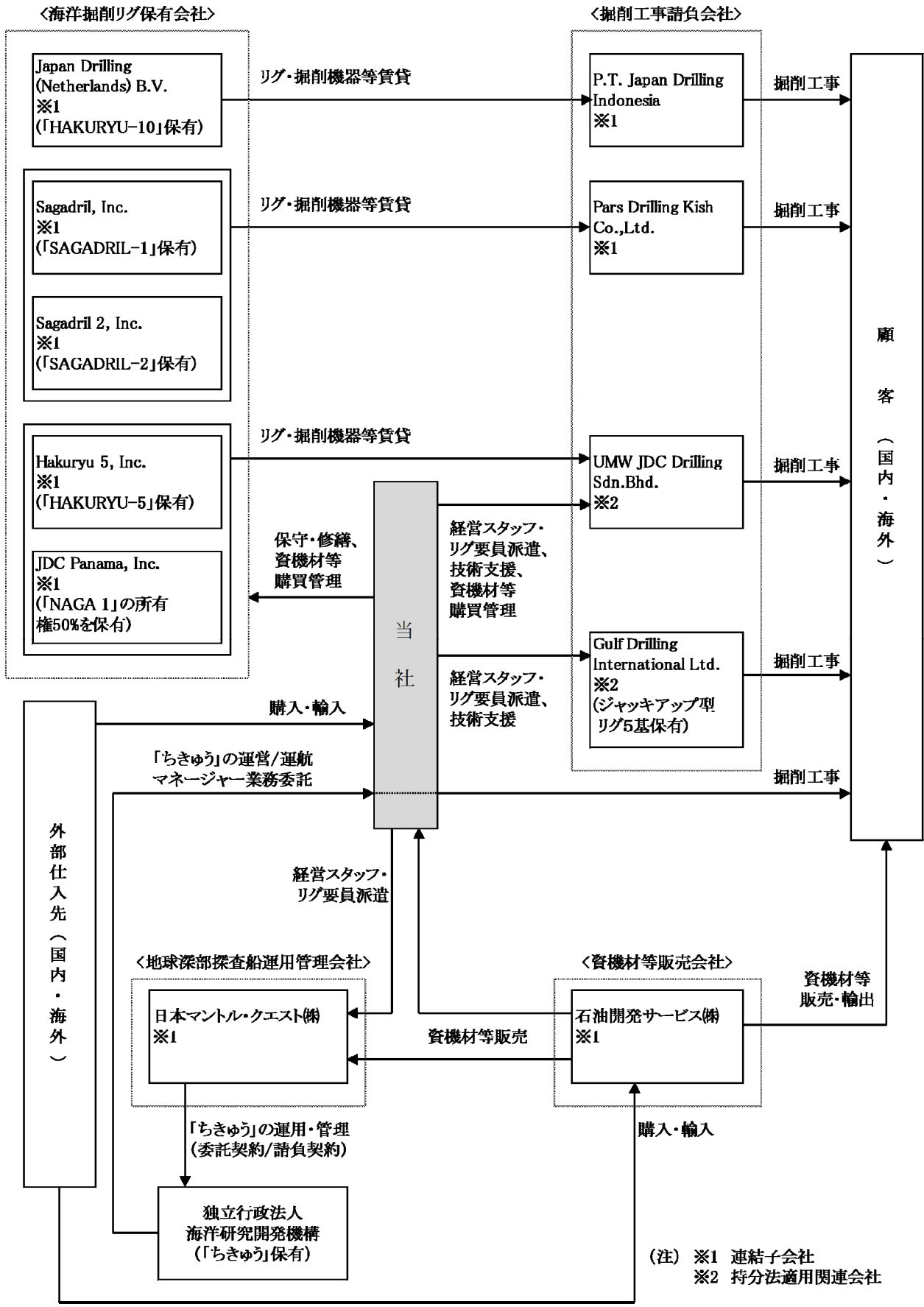
2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、事業系統図に以下の変更を加えました。

ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-10」がインドネシアでの操業を開始するに当たり、本リグは、連結子会社であるP.T. Japan Drilling Indonesiaが連結子会社であるJapan Drilling (Netherlands) B.V.より備船して運用する形態へ変更いたしました。

[事業系統図]



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では緩やかな景気回復が続いているものの、債務危機の緊張が続く欧州特にユーロ圏では景気後退への懸念が高まり、中国等新興国では欧州向け輸出が低調となったことなどから景気の減速傾向が強まりました。

原油市況につきましては、当連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり92.7ドル（前年同期95.8ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は82.4%(前年同期77.8%)、競争市場リグ(注2)に限ると84.2%(同79.1%)となりました。

このような市況の中、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当連結累計期間における稼働率は96.4%（前年同期100.0%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

リグ名	平成24年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5	PCSB社 (マレーシア)	MDC社 (マレーシア)	PCSB社 (マレーシア)			
HAKURYU-10	Cobra Castor社 (スペイン)		TOTAL E&P社 (インドネシア)			
SAGADRIL-1			POGC社 (イラン)			
SAGADRIL-2	POGC社 (イラン)					
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)					
ちきゅう	科学掘削		石油資源開発(株) (暹羅沖)	科学掘削		

稼働
 移動
 科学掘削
 工事、待機等

・「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

本リグは、引き続きマレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.（以下UJD社）が同国の国営石油会社Petroleum Nasional Berhad(以下Petronas)傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（以下PCSB社）と締結した掘削工事契約に基づき、サラワク沖における掘削工事に従事いたしました。

なお、本リグの掘削契約は一時的にMDC Oil & Gas Ltd.（以下MDC社）に譲渡され、5月中旬から6

月下旬までMDC社のサラワク沖における掘削工事に従事いたしました。その後本リグはPCSB社の掘削工事に復帰いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc.が保有しており、UJD社がPCSB社との契約当事者となって本リグを備船し、操業を行っております。

・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、スペイン沖におけるUTE ACS-CobraCastor（Cobra Castor社）による天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を平成24年4月上旬に終了した後、シンガポールへ回航し、5月中旬からシンガポールの造船所において次期掘削工事のための準備工事を実施いたしました。その後、6月下旬にインドネシア・カリマンタン沖に向けて回航し、7月中旬からTotal E&P Indonesia（以下TOTAL E&P社）の掘削工事を開始いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling（Netherlands） B.V.が保有しており、インドネシア所在の当社連結子会社P.T. Japan Drilling IndonesiaがTOTAL E&P社との契約当事者となって本リグを備船し、操業を行っております。

・「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）

「SAGADRIL-1」は、前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施していましたが、整備工事終了後、6月上旬にイランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company（以下POGC社）によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に復帰いたしました。

「SAGADRIL-2」は前期に引き続きPOGC社によるペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。

両リグは、当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.がそれぞれ保有しており、イラン所在の当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd.がPOGC社との契約当事者となって両リグを備船し、操業を行っております。

・「NAGA 1」（セミサブマーズブル型）

本リグは、引き続きUJD社がPCSB社と締結した掘削工事契約に基づき、4月中旬までマレーシア海域における掘削工事に従事した後日本へ回航し、5月上旬に株式会社IHI愛知工場において、大規模改造・アップグレード工事を開始いたしました。

本リグは当社の連結子会社JDC Panama, Inc.とUMW Drilling Co., Ltd.が共同保有しており、UJD社がPCSB社との契約当事者となって本リグを備船し、操業を行っております。

・「ちきゅう」（ドリルシップ型）

独立行政法人海洋研究開発機構（以下JAMSTEC）が保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、6月下旬から7月上旬まで愛知県渥美沖において、石油資源開発株式会社がメタンハイドレートの海洋産出試験の準備作業として実施する掘削工事に従事いたしました。

b. グループ会社の活動状況

・「Gulf Drilling International Ltd.（以下GDI社）」（カタール）

当社の持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）、アコモデーションリグ（海上宿泊施設）1基及び陸上掘削リグ4基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」（マレーシア）

同社は、「HAKURYU-5」及び「NAGA 1」を運用し、マレーシア海域での操業を続けました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

c. 新リグの建造

平成23年3月に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（仮称「HAKURYU-11」）は、平成25年3月末の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事が進められております。

また、GDI社が平成23年5月に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基はKeppel FELS Limitedにおいて、また平成24年2月に新規取得を決定したジャッキアップ型リグ1基はシンガポールの造船所PPL Shipyard Pte Ltdにおいてそれぞれ建造中であります。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

リグ名	平成 24 年					
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
ちきゅう		商業掘削		科学掘削 (宮城沖)		科学掘削 (渥美沖)

稼働
 契約下にある待機等
 商業掘削

・「日本マントル・クエスト株式会社」(日本)

当社連結子会社である同社は、JAMSTECが保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program) (注3)の枠組みの下で、4月から5月下旬まで宮城沖において東北地方太平洋沖地震調査掘削を、6月下旬に渥美沖において泥火山コアリング作業を数日間実施いたしました。

当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

なお、同社は12月決算であるため、当連結累計期間は1月から6月までの6ヶ月間となります。

③ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託以外のその他の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて44.6%減の9,371百万円となりました。この減収の主な要因は、「ちきゅう」の商業掘削による売上が減少したこと、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」の日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したことに加え、「SAGADRIL-1」の収入日数が減少したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、「HAKURYU-10」の動復員費が増加したものの、「ちきゅう」の商業掘削関連の操業費用が減少したこと、「SAGADRIL-2」の修繕費等が減少したこと等により、前年同期に比べて17.0%減の8,776百万円となりました。その結果、営業損益は836百万円の損失(前年同期は4,563百万円の営業利益)となりました。

経常損益は、営業外収益で持分法投資利益が前年同期に比べて増加したものの、営業外費用で為替差損等を計上したことから、883百万円の損失(前年同期は3,936百万円の経常利益)となりました。

税金等調整前四半期純損益は880百万円の損失(前年同期は3,914百万円の税金等調整前四半期純利益)となり、四半期純損益は757百万円の損失(前年同期は2,606百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べ54.6%減の5,954百万円となり、789百万円のセグメント損失(前年同期は4,670百万円のセグメント利益)となりました。この減収・減益の主な要因は、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」の日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したこと、また「SAGADRIL-1」及び「HAKURYU-10」が第1四半期において、それぞれ整備工事、次期掘削工事のための準備工事を実施したため、共に収入日数が減少したこと等によるものであります。なお、「SAGADRIL-1」は平成24年6月上旬から掘削工事に復帰、「HAKURYU-10」は同7月上旬から掘削工事を開始しております。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、「ちきゅう」による科学掘削作業に従事する期間が減少したことから、前年同期に比べ15.3%減の3,203百万円となり、セグメント利益は同31.7%減の86百万円となりました。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は、前年同期に比べ77.8%増の361百万円、セグメント損失は18百万円(前年同期は88百万円のセグメント損失)となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4,610百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には15,527百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,243百万円（前年同期は6,487百万円の資金の増加）となりました。これは主に、未払費用の減少額2,139百万円、法人税等の支払額1,205百万円、税金等調整前四半期純損失880百万円等があったものの、売上債権の減少額5,146百万円、前受金及び長期前受金の増加額2,527百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、9,829百万円（前年同期は3,641百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,739百万円、定期預金の預入による支出1,935百万円、関係会社株式の取得による支出1,214百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,169百万円（前年同期は5,856百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,355百万円等があったものの、短期借入金の純増加額2,400百万円、長期借入れによる収入1,875百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は473千円であります。

(5) 受注の実績

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	10,493,298	913.1%	17,804,388	205.9%
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	250,000	—	250,000	—
合計	10,743,298	934.9%	18,054,388	208.8%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。

4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	18,000,000	—	7,572,000	—	3,572,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	5,575,674	30.97
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1号	1,152,000	6.40
株式会社アイ・エイチ・アイマリン ユナイテッド	東京都港区海岸3丁目22-23	560,000	3.11
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6-4	364,800	2.02
三井物産株式会社 常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	364,800	2.02
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	350,800	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307,000	1.70
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京都港区三田3丁目13-16	280,000	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	234,600	1.30
計	—	13,878,710	77.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,995,500	179,955	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,955	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,358,186	14,548,908
受取手形及び営業未収入金	11,572,242	6,082,783
有価証券	6,999,984	1,199,981
未成工事支出金	129,164	553,329
貯蔵品	2,009,459	2,096,252
その他	4,820,890	5,410,328
貸倒引当金	△21,893	△27,873
流動資産合計	38,868,034	29,863,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,593	37,067
機械装置及び運搬具（純額）	14,938,299	14,398,228
建設仮勘定	8,287,890	12,353,989
その他（純額）	185,683	179,169
有形固定資産合計	23,438,466	26,968,453
無形固定資産	282,940	251,262
投資その他の資産		
投資有価証券	7,750,005	9,898,859
その他	966,585	2,896,752
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	8,716,564	12,795,588
固定資産合計	32,437,972	40,015,305
資産合計	71,306,007	69,879,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,740	763,309
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	3,822,820	6,030,235
未払法人税等	1,586,233	490,200
賞与引当金	400,936	376,465
その他	9,820,177	8,835,465
流動負債合計	16,230,909	16,695,677
固定負債		
社債	4,765,700	4,528,000
長期借入金	5,207,718	5,715,516
退職給付引当金	121,587	157,142
その他	227,009	220,180
固定負債合計	10,322,015	10,620,838
負債合計	26,552,925	27,316,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	35,936,176	34,728,478
株主資本合計	47,080,176	45,872,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	△149
繰延ヘッジ損益	43,666	—
為替換算調整勘定	△2,833,929	△3,771,589
その他の包括利益累計額合計	△2,789,994	△3,771,738
少数株主持分	462,900	461,760
純資産合計	44,753,082	42,562,499
負債純資産合計	71,306,007	69,879,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	16,923,538	9,371,568
売上原価	10,574,613	8,776,086
売上総利益	6,348,925	595,482
販売費及び一般管理費	※ 1,785,924	※ 1,431,700
営業利益又は営業損失(△)	4,563,001	△836,218
営業外収益		
受取利息	3,327	4,378
持分法による投資利益	566,195	730,586
その他	47,425	22,939
営業外収益合計	616,948	757,904
営業外費用		
支払利息	205,883	156,333
為替差損	964,380	581,456
金融手数料	11,088	44,791
その他	61,841	22,662
営業外費用合計	1,243,193	805,244
経常利益又は経常損失(△)	3,936,756	△883,557
特別利益		
固定資産処分益	1,583	14,065
特別利益合計	1,583	14,065
特別損失		
固定資産処分損	23,689	11,075
特別損失合計	23,689	11,075
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,914,649	△880,567
法人税等	1,188,161	△121,729
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,726,488	△758,838
少数株主利益又は少数株主損失(△)	119,498	△1,140
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,606,989	△757,698

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,726,488	△758,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△418
繰延ヘッジ損益	△112,929	△43,666
為替換算調整勘定	△1,496,470	△1,119,898
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,598	182,239
その他の包括利益合計	△1,652,338	△981,744
四半期包括利益	1,074,149	△1,740,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,651	△1,739,442
少数株主に係る四半期包括利益	119,498	△1,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,914,649	△880,567
減価償却費	2,190,541	1,761,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,752	△24,470
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,319	35,555
受取利息	△3,327	△4,378
支払利息	205,883	156,333
為替差損益(△は益)	119,122	30,611
持分法による投資損益(△は益)	△566,195	△730,586
固定資産処分損益(△は益)	16,250	11,632
売上債権の増減額(△は増加)	△18,263	5,146,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,086	△560,276
仕入債務の増減額(△は減少)	10,937	367,121
未収入金の増減額(△は増加)	△716,269	△727,939
未払費用の増減額(△は減少)	1,510,972	△2,139,705
前受金及び長期前受金の増減額(△は減少)	797,303	2,527,659
預り金及び長期預り金の増減額(△は減少)	2,115	△8,256
その他	△142,861	△395,968
小計	7,207,339	4,565,111
利息及び配当金の受取額	3,327	4,561
利息の支払額	△233,566	△167,065
法人税等の支払額	△601,104	△1,205,673
法人税等の還付額	111,666	47,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487,662	3,243,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,935,104
定期預金の払戻による収入	—	19,347
有形固定資産の取得による支出	△3,623,825	△6,739,842
有形固定資産の売却による収入	20,890	22,886
無形固定資産の取得による支出	△19,690	△13,954
関係会社株式の取得による支出	—	△1,214,849
その他	△18,826	31,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,641,452	△9,829,828

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,901,456	2,400,000
長期借入れによる収入	—	1,875,391
長期借入金の返済による支出	△1,348,167	△1,355,851
社債の償還による支出	—	△100,000
割賦債務の返済による支出	△127,242	△130,396
配当金の支払額	△446,405	△445,341
その他	△33,065	△74,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,856,337	2,169,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199,656	△193,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,209,783	△4,610,105
現金及び現金同等物の期首残高	18,077,729	20,137,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 14,867,945	* 15,527,719

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるP.T. Japan Drilling Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、従来、同社の同決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、同社が「HAKURYU-10」を使用したインドネシアにおける長期の掘削契約の契約者となり、当社決算日との3ヶ月の差異の重要性が増したことから、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度から3月31日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間においては、同社の9月30日現在で実施する仮決算に基づく財務諸表を使用し、その結果同社の平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月を連結しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	－千円	借入実行残高	－千円
差引額	8,000,000千円	差引額	8,000,000千円
(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	4,400,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	借入実行残高	3,400,000千円
差引額	－千円	差引額	1,000,000千円
なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。		なお上記契約は、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、契約当初のコミットメント契約総額10億円に加えて、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。	

2 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ETESCO CONSTRUÇÕES E COMÉRCIO LTDA. 19,581千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	509,941千円	365,186千円
賞与引当金繰入額	150,678千円	87,601千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,386,939千円	14,548,908千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	3,499,982千円	1,199,981千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,975千円	△221,170千円
現金及び現金同等物	14,867,945千円	15,527,719千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,116,581	3,783,512	16,900,093	23,445	16,923,538	—	16,923,538
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,267	—	2,267	180,031	182,298	△182,298	—
計	13,118,849	3,783,512	16,902,361	203,476	17,105,837	△182,298	16,923,538
セグメント利益 又は損失 (△)	4,670,176	127,192	4,797,369	△88,860	4,708,508	△145,506	4,563,001

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額、△145,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,954,689	3,203,391	9,158,080	213,488	9,371,568	—	9,371,568
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	148,375	148,375	△148,375	—
計	5,954,689	3,203,391	9,158,080	361,863	9,519,943	△148,375	9,371,568
セグメント利益 又は損失 (△)	△789,386	86,862	△702,524	△18,241	△720,766	△115,452	△836,218

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額、△115,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	144円83銭	△42円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	2, 606, 989	△757, 698
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	2, 606, 989	△757, 698
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18, 000	18, 000

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。